

## 進捗状況の概要（1 ページ以内）

## 学内の実施体制

AP の採択を受け、学長のリーダーシップのもと全学的な教育改善方針を審議するため「教育 IR 統括委員会」、本事業実施に向けた中核を担い、事業実施方法を検討する「全学教育推進委員会」、学外の多用な人材との協働による助言・評価を行う「実効力評価委員会」を設置しており、平成 29 年度においても検証結果に基づく実施策や改善策の検討、全体の管理・運営を実施した。加えて「全学教育推進委員会」の傘下に各学部の教育推進委員会が設置されており、各学部において教育推進委員会で検討が重ねられ、「全学教育推進委員会」で各学部の検討結果の共有・取組内容の充実に向けた審議を行い、全学的に実施できるような体制を構築し、実行している。

## 中心となる取組

- ①平成 28 年度に実施した実効力評価委員会で外部委員から聴取した意見や卒業生アンケート等を活用し、3 つのポリシーの見直しを全学的に実施した。これに付随し、カリキュラム、卒業・進級要件、および履修上限単位数等の見直しも全学的に行った。
- ②全授業科目のシラバスにミニマム・リクワイアメントを記載し、適正な成績評価基準に基づく厳正な成績評価の運用を実施した。また、アセスメント・テスト（専門知識確認）の卒業研究着手要件（一部卒業要件）化も実施した。
- ③ディプロマ・サプリメント（以下、DS）の出力機能を有するディプロマ・サプリメント・システム（以下、DS システム）を構築し、全学生に公開した。また、DS システムの活用教本となるキャリア形成支援手帳を開発し、工学部の全学生に配付して修学指導を実施し、就職支援活動を拡充した。
- ④社会ニーズに適合した学修成果測定のため、汎用的能力を点検する学士力（外部）アセスメント・テストを実施し、本テスト結果の活用法解説を含めてキャリア形成支援講座を実施した。

## 取組の成果

- ①見直しを行ったカリキュラム、卒業・進級要件および年間履修上限単位数等の制度を平成 30 年度入学生から適用しており、質保証にかかる教育課程の充実につなげることができている。
- ②ミニマム・リクワイアメントおよび学修成果の評価方法について明示し、学生と教員間で学修指針を明確に共有でき、授業外学修時間の増加など能動的な学力伸長と効果的な指導提供に資することができた。
- ③DS システムの構築と導入により、学生は従来の修得単位数等以外に、各自の DP 達成状況などの詳細な学修成果を自己点検することが可能となり、その点検結果を踏まえた能動的学修を従来以上に促進する基盤を整備した。また、このシステムの活用で、学生の学修状況を指導教員との間でタイムリーに共有できるとともにキャリア形成支援手帳を活用した綿密な修学指導実施、および学生の質保証を確保する体制拡充を図ることができた。
- ④汎用的能力の成長度を測定する学士力（外部）アセスメント・テストを 1・3 年次で実施し、その間の成長度を可視化し、学生の自己確認を促進できた。また、本テスト結果を踏まえて、より一層の能力育成に繋げるためのキャリア形成支援講座を実施し、学生が社会で活躍するための能力育成を強化できた。

## 補助期間終了後の継続発展に向けた取組

本事業により設置した教育 IR 統括委員会、実効力評価委員会、全学教育推進委員会は、平成 29 年度に学内規定化し、将来も継続的に委員会を実施する体制を強化した。本学においては、質保証に向けた教育改革を従来から最重要課題と位置付けているため、今後も必要な教職員を継続的に人事配置する。また、本事業で申請している補助金の大部分は、DS システムと教育 IR システムの開発費である。本システムは、本学独自のシステムとして構築しており、開発後は学内で教育改革に合わせて改修・改善を図るため、委託等が大きく発生するものではない。また、人件費や資料印刷費、学士力（外部）アセスメント・テストの費用等についても大学の自己負担で実施していくこととなる。

## 学内外への波及効果

DS システムが稼働し、今後、本システムを運用しながら各種取組との連動性を考慮し、改修を進めていく。最終的には、システムの仕様書や取扱説明書を他大学が参考にできるようにホームページ上で公開し、積極的にシステムの具体（知見・ノウハウ）を共有していく。また、DS の様式も完成し、今後、就職活動等での活用を進め、検証・改善を実施する。DS の様式は、AP 採択校に対して実際に使用しているものを公開しており、今後、シンポジウムなどを通じて情報発信していく予定である。「キャリア形成支援手帳」については、平成 30 年度に内容を充実させる予定であり、完成後はホームページ上でデータを公開する。他にも、AP 事業テーマ V 「第 1 回地域別研究会」（2017 年 8 月 31 日、於：日本福祉大）での事例報告や、大学教育学会（2017 年 6 月 11 日、於：広島大学）での FD 報告を、教育センター長が行った。